

- 平成27年1月に定めた「宇宙基本計画」に基づき、「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用推進」、「産業・科学技術基盤の維持・強化」を着実に推進。
- 「宇宙基本計画」の「工程表」を実りあるものとするべく、検討を加速すべき重点項目を整理し、年末までに工程表の改訂を行う。

工程表に基づく着実な進展

宇宙安全保障の確保

- 情報収集衛星、Xバンド防衛通信衛星の打上げ
- 宇宙システム安定性強化のための脆弱性チェックを実施
- 海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組方針の決定(「海洋基本計画」改訂)



H2ロケットによる
情報収集衛星の打上げ

民生分野における宇宙利用推進

- 「宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ」を策定(5年間で1000億円のリスクマネー供給可能)
- 宇宙ビジネス・アイデアの掘り起しと、投資家とのマッチング支援(「S-Matching」創設)
- 事業化までを視野に入れたJAXAと民間企業のパートナーシップ型研究開発(「J-SPARC」創設)



安倍総理が支援パッケージを発表

産業・科学技術基盤の維持・強化

- 本年3月、国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)を日本で開催し、今後の国際宇宙探査の在り方について議論(米国が月近傍有人拠点構想を打ち出し)



ISEF2 東京開催

工程表改訂に向けた重点事項のポイント

1. 宇宙安全保障の強化

- 宇宙状況把握(SSA)システムの35年度の運用開始を見据えた具体的な運用の検討開始
- 次期早期警戒システムの研究動向も踏まえた米国との協力・情報収集衛星の整備
- SSA衛星や静止軌道光学観測衛星等の新たな技術開発の動向調査
「防衛大綱」の見直しに際して、今回掲げられた項目について適切に勘案

2. 宇宙産業の更なる拡大

《衛星データの利用拡大》

- 11月から準天頂衛星「みちびき」のサービス開始、7機体制の確立と機能・性能向上
- 自動走行、農業、防災等の分野で、準天頂衛星の利活用促進のための6府省から成る官民タスクフォースの設置
- 本年度中に、政府衛星データのオープン＆フリーのデータ・プラットフォーム始動

《宇宙機器の国際競争力強化》

- 基幹ロケット(H3、イプシロン)、技術試験衛星(静止衛星バス技術・大容量通信技術)の開発

《基盤整備》

- DBJ、INCJをはじめとする官民一体でのリスクマネー供給拡大
- JAXAや企業OB等の専門人材と宇宙ベンチャーとのマッチング支援

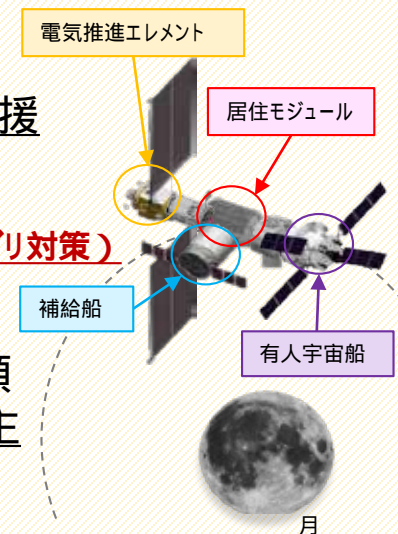
3. 宇宙空間における国際協力の強化(国際宇宙探査、宇宙デブリ対策)

《国際宇宙探査》

- 米国の月近傍の有人拠点構想(LOP-G)への参画なども念頭に、国際宇宙探査プロジェクトに関する国際調整や技術実証を主体的に進める

《宇宙デブリ対策》

- 宇宙デブリ除去技術の開発など宇宙デブリ問題への取組



米国の「月軌道プラットフォームゲートウェイ(LOP-G: Lunar Orbital Platform-Gateway)構想」